

第84期

2008年4月1日～2008年9月30日
中間ビジネスレポート



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2008年度／第84期の第2四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで。以下「中間期」といいます。）における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2008年12月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

当中間期のわが国経済は、世界的な景気減速及び原材料価格高騰等により、個人消費、設備投資、輸出等が低迷し、景気は一段と悪化いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題の実体経済への影響が顕在化しはじめたことや、原材料価格の高騰により、米国及び欧州では一段と減速し、アジアでは成長のテンポが鈍化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」を目指して、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による欧米市場の低迷、円高、前年同期の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、2,262億47百万円（前年同期比90%）となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、原材料価格高騰及び会計基準の変更により米国連結子会社ののれんを償却したこと等の影響から、営業利益は87億82百万円（前年同期比83%）、経常利益は75億28百万円（前年同期比81%）となりました。一方、税金費用及び少数株主損失を控除した当中間期の純利益は46億18百万円（前年同期比121%）となりました。

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

2008年度の剰余金の配当については、同期連結業績が当初予想を下回る見込みとなりましたので、誠に遺憾ではございますが、中間配当及び期末配当ともに当初予想からそれぞれ50銭減額し、中間配当を5円、期末配当予想を6円、年間配当予想を11円（配当性向29.4%）とさせていただき所存でございます。

1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
中間配当	4	5	5.5	5
期末配当	5	6	6.5	6 (予想)
年間配当	9	11	12	11 (予想)

業績予想等について

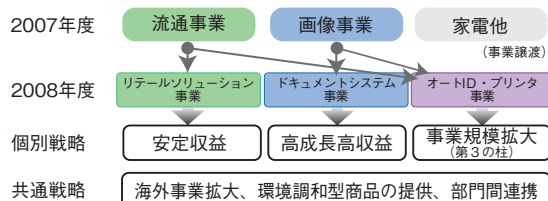
業績予想及び配当予想については、2008年10月30日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※2008年度は四半期会計基準等の適用初年度であるため、本書において用いた前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

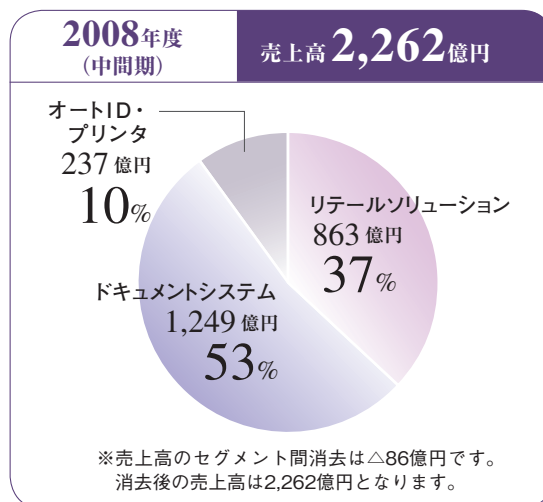
※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 事業体制の改革

当社グループは、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、2008年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めております。



◆ 事業別売上高構成比



◆ リテールソリューション事業

リテールソリューション事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間期におけるリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、前年同期に大口物件が集中した影響もあって国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は862億50百万円（前年同期比92%）となりました。

WILLPOS - Self SS - 1000

店舗運営の効率化と、お客様満足度向上を提供するセルフレジシステム



WILLPOS - Micro AP70

小さくても多彩な機能（カードリーダー／タッチパネル／プリンタ搭載）のコンパクトPOSターミナル



LS - 790T

広範囲・高精度な読み取りを実現した縦型バーコードスキャナ（音声ガイダンス機能搭載）



主な関係会社

テックエンジニアリング(株)
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
(株)テーイーアール
テックアプライアンス(株)
東芝テックアメリカ流通情報システム社
東芝テック深圳社
テックインフォメーションシステムズ(株)
東静電気(株)

◆ ドキュメントシステム事業

ドキュメントシステム事業は、複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間期におけるドキュメントシステム事業は、世界経済の減速や競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びにブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での更なる拡販、コスト構造の改革等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、中国では伸ばしましたが、景気減速や為替の影響もあって北米及び欧州で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドが伸ばしたことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は1,248億79百万円（前年同期比91%）となりました。

主な関係会社

東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テックビジネスソリューション(株)
東芝テック英国画像情報システム社

東芝テック北欧社
東芝テック深圳社
ティムマレーシア社
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
(株)テックプレジジョン

東芝テック香港調達・物流サービス社



e-STUDIO 6530C

オフィスの高生産性とソリューションを提供する高速フルカラー複合機



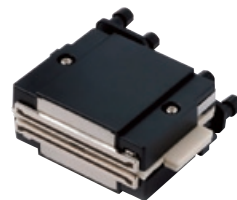
e-STUDIO 4520C

オフィスに新たなカラーソリューションを提供する高速フルカラー複合機



e-STUDIO 352EB

用紙リユースを大幅に促進する消せるトナー「e-blue」に対応した複合機



CE2

マルチドロップ方式により、高品質印字を実現するインクジェットヘッド

◆ オートID・プリンタ事業

オートID・プリンタ事業は、バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間期におけるオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、バーコードシステム及びRFIDシステムが堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、国内で専用端末機が減少し、海外でプリンタが減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は237億33百万円（前年同期比95%）となりました。

- *：①オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
②RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づくことにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

B-EP2DL/B-EP4DL

扱いやすさ、高速発行・高機能を追求めた、2インチ幅及び4インチ幅の新型ポータブルプリンタ



UF-2100

近距離の読み取り性能に優れた、スリムでコンパクトなRFIDリーダライタ



アンテナ UF-2100-AM-R



リーダライタ UF-2100-DS-R

B-SA4TM

小さなボディに多彩なオプションが収納できる「省スペース設計」のラベルプリンタ



主な関係会社

東芝テックシンガポール社
テックインドネシア社

◆ 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の減速等により、個人消費、輸出等が低迷し、景気は厳しさを増すものと予想されます。

海外の景気は、サブプライム問題の実体経済への影響が拡大し、米国・欧州では更に悪化し、アジアでも概ね減速基調で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「事業環境悪化の克服と利益ある持続的成長の実現」を目指して、地域別販売戦略の実行による売上高の確保、トータルコストの削減による利益の創出、資金滞留期間効率の向上による資金収支の更なる改善等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、2008年度通期においては、後記をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター等の取扱商品の拡販に向けて、国内での営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充等により、事業規模の拡大及び収益体質の強化に努めてまいります。

ドキュメントシステム事業

フルカラー複合機等の戦略的新商品の開発・投入・拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での拠点拡充等による更なる事業拡大に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化により、収益力の強化を図ってまいります。

オートID・プリンタ事業

オートIDシステム、プリンタ及び専用端末機等の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、新体制下で事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

2008年度通期の連結業績予想

今後の経済情勢や、当中間期の業績等を踏まえて見直しを行い、下記のとおり2008年度通期の連結業績予想を見込んでおります。

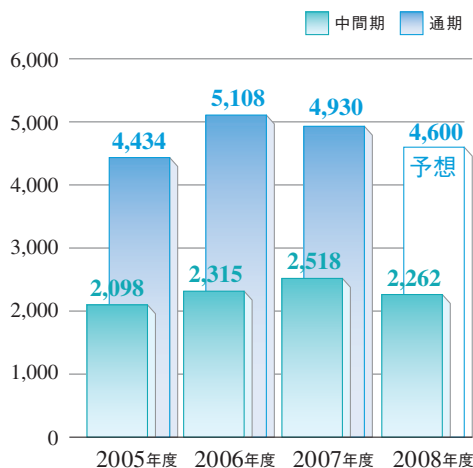
なお、下記の業績予想に当たっては、当中間期以降の為替レートに関して、対米ドル平均100円、対ユーロ平均135円を前提としております。

区分	金額	前年度比増減
売上高	4,600 億円	7 (減) %
営業利益	220	16 (減)
経常利益	180	22 (減)
当期純利益	103	23 (減)

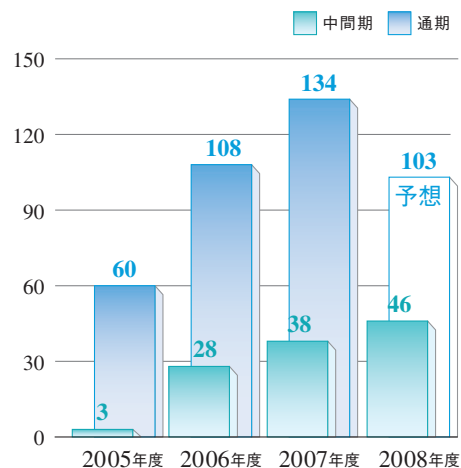
※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

連結 決算ハイライト

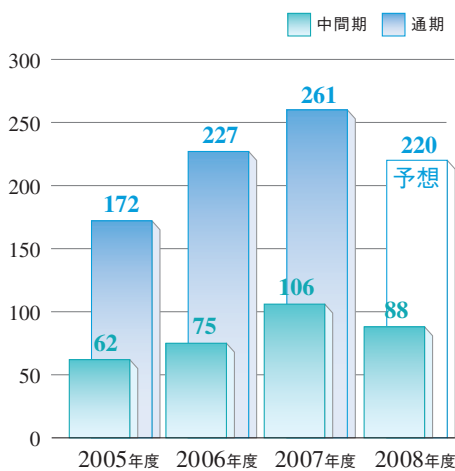
売上高 (単位：億円)



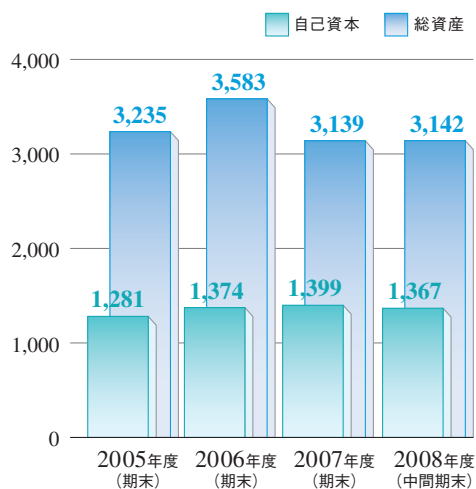
純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



自己資本／総資産 (単位：億円)



※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

連結 財務諸表 (要旨)

◆ 中間期連結貸借対照表

2008年9月30日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	206,493
現金及び預金	17,077
グループ預け金	52,103
受取手形及び売掛金	70,818
たな卸資産	44,559
その他	24,629
貸倒引当金	△ 2,694
固定資産	107,713
有形固定資産	34,815
無形固定資産	35,733
のれん	28,985
その他	6,748
投資その他の資産	37,164
その他	37,332
貸倒引当金	△ 167
資産合計	314,207
負債の部	
流動負債	127,522
支払手形及び買掛金	49,723
短期借入金	15,023
未払法人税等	4,434
その他	58,340
固定負債	34,597
長期借入金	20
退職給付引当金	29,006
その他	5,570
負債合計	162,120
純資産の部	
株主資本	138,314
資本金	39,970
資本剰余金	52,990
利益剰余金	50,719
自己株式	△ 5,365
評価・換算差額等	△ 1,639
その他有価証券評価差額金	618
繰延ヘッジ損益	60
為替換算調整勘定	△ 2,231
最小年金負債調整額	△ 86
新株予約権	46
少数株主持分	15,365
純資産合計	152,086
負債純資産合計	314,207

◆ 中間期連結損益計算書

2008年4月1日から2008年9月30日まで

科目	金額(百万円)
売上高	226,247
売上原価	119,054
売上総利益	107,192
販売費及び一般管理費	98,410
営業利益	8,782
営業外収益	1,342
営業外費用	2,596
経常利益	7,528
税金等調整前中間期純利益	7,528
法人税等	3,159
少数株主損失(△)	△ 249
中間期純利益	4,618

◆ 中間期連結キャッシュ・フロー計算書

2008年4月1日から2008年9月30日まで

科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,382
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	7,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,831
小計 (I+II+III)	4,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	534
現金及び現金同等物の期首残高	63,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,180

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2008年9月30日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	12,918,362株
株主数	15,023名

◆ 大株主

(2008年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)
㈱東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	7,831
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4G)	6,131
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	4,896
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	3,884
第一生命保険(相)	3,643
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエヌエルオムニバスアカウント	3,257
三井住友海上火災保険㈱	2,938
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーエルアールジー	2,601
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	2,593

◆ 主要な営業所等

(2008年9月30日現在)

本社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所
営業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中国支社, 九州支社

◆ 役員の状況

(2008年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役
取締役社長 鈴木 護 (社長執行役員)

代表取締役
取締役 菊池 祥泰 (専務執行役員)

取締役 牛山 和昭 (専務執行役員)

三浦 敬市 (専務執行役員)

塩田 高明 (常務執行役員)

二木 一平 (執行役員)

米澤 敏夫 (*1)

下光 秀二郎 (*1)

監査役 齋藤 隆夫 [常勤]

大和 聡 (*2) [常勤]

堀 英昭 [常勤]

津島 秀夫 (*2)

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員 荻原 優, 犬伏 浩

執行役員 大澤重信, 井澤庄次, 市原一征,
鈴木良紀, 浮田輝彦, 神藤茂久,
原 康三, 山本雅人, 松本敏史,
丹黒 浩

*1 : 社外取締役であります。

*2 : 社外監査役であります。

◆ 従業員の状況

(2008年9月30日現在)

区分	従業員数(名)
連結	20,948
単独	3,497

◆ 株券電子化に伴うお知らせ

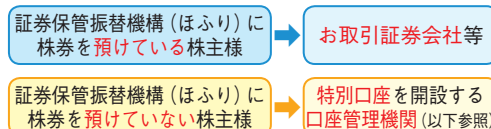
株式関連手続のお申出先

株券電子化実施予定の**2009年1月5日（月）**から、株式関連手続のお申出先が以下のとおり変更となります。

1. 株券電子化後の**未払配当金の支払**のお申出先



2. 株券電子化後の**住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等**のお申出先



■ 特別口座を開設する口座管理機関

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063
〔郵便物送付先〕東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔電話照会先〕中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

■ 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けていない株主様につきましては、特別口座を開設する口座管理機関においてお申出（証券会社等のご本人様口座への振替請求を含む）を受け付けることができるのは、**2009年1月26日（月）**からとなりますのでご了承下さい。

- ◎ 株券電子化に関するご質問・ご相談は、下記にお問い合わせ下さい。
 「株券電子化」なんでも相談窓口（株券電子化コールセンター）
 電話：0120-77-0915（フリーダイヤル）
 受付時間：平日・土曜日の午前9時から午後5時まで

◎ 株券電子化の詳細につきましては、同封した日本証券業協会発行のリーフレット、証券決済制度改革推進センターのホームページ（<http://www.kessaicenter.com/>）等をご参照下さい。

単元未満株式買取・買増請求のお取扱い

証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けていない株主様につきましては、株券電子化前後における単元未満株式の買取請求・買増請求に関して、以下のとおりお取扱いさせていただきます。

1. 単元未満株式の**買取請求**

2009年1月5日（月）から同年1月25日（日）までの間、ご請求の**受付を停止**させていただきます。
 また、**2008年12月25日（木）**から同年12月30日（火）までに受付したご請求に係る買取代金のお支払は、**2009年1月26日（月）**とさせていただきます。なお、買取価格はご請求日の終値となりますが、**2008年12月30日（火）**までに値が付かない場合は返却させていただきます。

2. 単元未満株式の**買増請求**

2008年12月12日（金）から**2009年1月25日（日）**までの間、ご請求の**受付を停止**させていただきます。

■ 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けている株主様につきましても、株券電子化前後において単元未満株式買取・買増請求の取次を停止する期間が設けられる見込みですが、**詳細はお取引証券会社等にご確認下さい。**

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(下記URLに掲載) http://www.toshibatec.co.jp/	〔郵便物送付先〕 電話照会先	
単元株式数	1,000株	同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。
なお、株券電子化後の株式関連手続のお申出先等の詳細は、10ページをご覧ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



 **東芝テック株式会社**

<http://www.toshibatec.co.jp/>